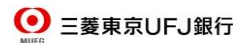


# イタリア経済・金融概況 (四半期報)

Main Economic & Financial Indicators (ITALY)



経済調査室

Economic Research Office

(大幸 雅代 masayo\_taiko@mufg.jp)

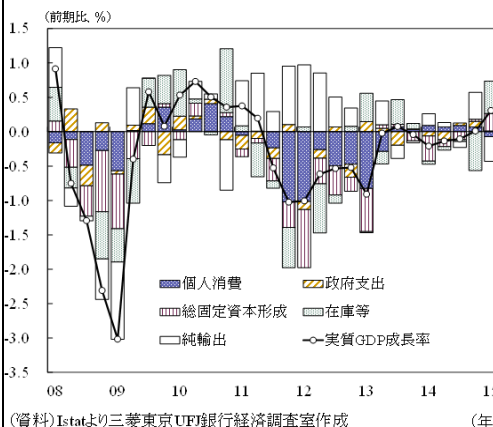
## 概況

イタリア経済は持ち直しつつある。1-3月期の実質GDP成長率は前期比+0.3%と漸くプラス成長に転じ、2011年初以来、約4年ぶりの伸びを記録した。需要項目別にみると、設備投資含む総固定資本形成や、在庫の押し上げが強く、内需主導の成長であった。ただし、個人消費は原油安を受けて実質所得が増加しているにもかかわらず、同▲0.1%のマイナスに陥った。輸出は米国や中国経済等の減速もあり前期比横ばいとどまり、一方で輸入は内需の持ち直しを受けて増加したため、純輸出は大幅なマイナスとなった。

足元では鉱工業生産などが資本財を中心に堅調を維持している。個人消費については貯蓄率が上昇した分、今後の消費を下支えする余地がある。また、大規模な金融緩和を受けたユーロ安が価格競争力の改善を通じて輸出をサポートするとみられ、輸出相手先経済の不振に伴う外需の伸び悩みを一定程度相殺することが期待される。

ギリシャ情勢は債務交渉が長期化し、ギリシャ国民はEUなど債権団の要求する緊縮策を否決するなど、混迷を極めている。金融支援の合意が成立しない場合は同国のユーロ離脱が現実味を増すとみられるが、いまのところ長期金利の上昇など金融市場の混乱はギリシャに限られており、他の周縁国には波及していない。

## 実質GDP成長率



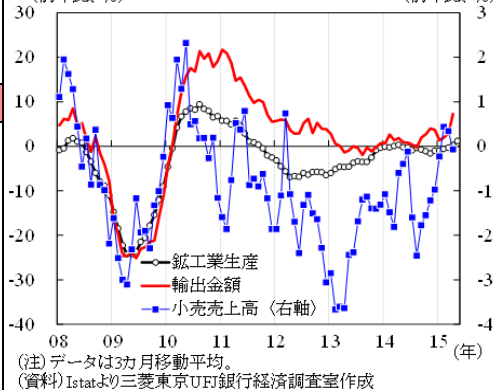
## 雇用・物価・貿易

●雇用：雇用情勢は依然軟調である。1-3月期の失業率は12.4%と、半年間続いた12.7%からは低下したが、職探しを諦めた労働市場からの退出者も増加しており、雇用者数の伸びは限定的である。

●物価：6月の消費者物価上昇率 (HICP) は前年比+0.2%と2ヵ月連続でプラスを記録した。ユーロ安を受けた輸入物価の上昇やエネルギー価格の下落一服による下押し圧力緩和の影響が大きいとみられる。一方で、コア物価は引き続き低位に止まっており、また、企業の価格決定力が弱いなか、生産者物価も依然としてマイナス圏にあるなど、物価上昇圧力が一方向的に高まる状況にはない。

●貿易：1-3月期の輸出は前年比+3.2%と、7四半期連続のプラスとなった。他方、輸入は同+2.2%と内需の持ち直しを受けて約3年半ぶりのプラスに転じた。このため、貿易収支は黒字幅は縮小した。

## 輸出、鉱工業生産と小売売上高



## 金融・為替情勢

### ●金融政策：ECBは資産購入を継続

欧州中央銀行 (ECB) は6月の定例理事会において、2015年の物価見通しを前年比+0.3% (前回3月時点は同0.0%) に上方修正したものの、2016年は同+1.5%で据え置いた。ドラギ総裁はECBの物価目標 (2%未満かつ2%近く) への回帰は依然時間を要することから、当初計画どおり2016年9月まで資産購入 (QE) を継続することを改めて宣言した。また、流動性が低くなるとみられる夏場前は、購入ペースを速めている。

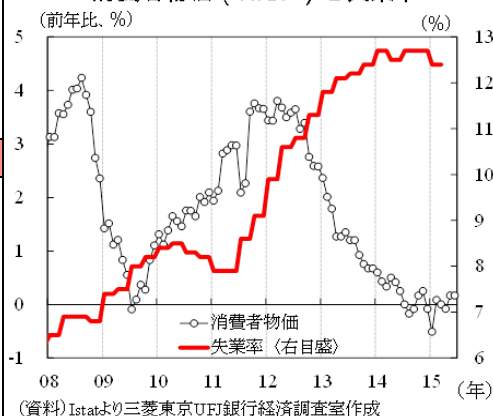
### ●長期金利：デフレ懸念が和らぐなか、急反発

イタリア国債10年物利回りはECBのQE等を受けて1%台前半まで低下基調が続いていたが、4月末以降急上昇、足元では2%を上回る水準で推移している。デフレ懸念が和らぐなかECBのQEは早くも打ち切り観測が台頭し、こうした思惑や流動性の低下なども相俟って金利の振れ幅が大きくなっている。

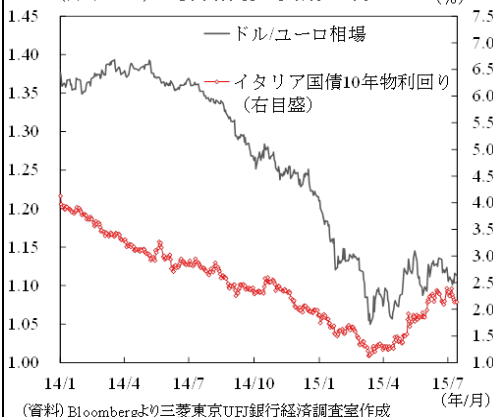
### ●為替相場：ギリシャの債務交渉を巡り一進一退

ユーロ相場は昨年半ば以降、ECBによる追加緩和の実施や、今年3月のQE開始を受けて大幅に下落したが、4年半ばからユーロ圏の経済指標に持ち直しの動きがみられるなか上昇に転じた。6月以降はギリシャの債務交渉を巡り一進一退の動きが続くなか、足元では1ユーロ=1.10ドル近辺で推移している。

## 消費者物価 (HICP) と失業率



## (ドル/ユーロ) 為替相場と長期金利



# イタリア経済・金融概況（四半期報）

1. 年、四半期

As of Jul 13, 2015

	2012	2013	2014	14/1Q	2Q	3Q	4Q	15/1Q
実質GDP成長率 (前期比、%) *				▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.3
(前年比、%) *	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.4	0.1
鉱工業生産指数 (前期比、%) *				▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.4	0.2	0.6
(前年比、%)	▲ 6.3	▲ 3.2	▲ 0.5	0.6	0.0	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 0.2
鉱工業受注指数(名目値) (前期比、%) *				0.5	0.5	▲ 1.2	0.7	▲ 0.2
(前年比、%)	▲ 8.0	▲ 1.6	1.1	2.7	1.8	▲ 0.6	0.5	▲ 0.1
企業景況感指数 (2000年=100) *	89.6	94.5	100.2	101.4	101.4	98.7	99.4	101.3
小売売上高指数(名目値) (前期比、%) *				▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.4	0.2	0.3
(前年比、%)	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 0.9	0.3
新車登録台数 (年率換算、千台)	1,403	1,305	1,361	1,511	1,522	1,117	1,293	1,718
(前年比、%)	▲ 19.8	▲ 7.0	4.3	6.1	1.0	4.0	6.4	13.8
消費者信頼感指数 (1980年=100) *	85.8	90.5	99.3	96.1	102.4	100.4	98.3	106.7
失業率 (%) *	10.6	12.1	12.6	12.7	12.5	12.7	12.7	12.4
時間当たり協約賃金 (2000年Q4=100)	102.6	104.0	105.3	105.1	105.2	105.3	105.5	106.2
(前年比、%)	1.5	1.4	1.3	1.4	1.2	1.1	1.1	1.0
消費者物価指数(NIC) (1995年=100)	105.9	107.2	107.4	107.4	107.6	107.5	107.3	107.1
(前年比、%)	3.0	1.2	0.2	0.6	0.5	▲ 0.1	0.1	▲ 0.3
消費者物価指数(HICP) (2005年=100)	117.5	119.0	119.3	118.2	120.4	118.5	120.1	118.0
(前年比、%)	3.3	1.3	0.3	0.4	0.4	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2
生産者物価指数 (2000年=100)	108.5	107.3	105.8	106.3	106.0	105.7	105.0	103.5
(前年比、%)	3.6	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 2.6
輸出金額(FOB) (億ユーロ)	3,902	3,902	3,980	962	1,007	973	1,039	992
(前年比、%)	3.8	0.0	2.0	1.4	0.8	2.2	3.6	3.2
輸入金額(CIF) (億ユーロ)	3,803	3,610	3,551	894	903	863	892	914
(前年比、%)	▲ 5.3	▲ 5.1	▲ 1.6	▲ 3.5	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 0.9	2.2
貿易収支 (億ユーロ)	98.9	292.3	428.8	67.4	104.6	110.0	146.8	77.8
経常収支 (億ユーロ)	▲ 69.4	149.7	309.4	▲ 2.3	63.0	105.3	143.4	55.4
マネーサプライ(M3) (前年比、%)	3.8	0.5	2.2	▲ 0.3	1.1	2.1	2.2	1.9
居住者向け銀行貸出残高 (前年比、%)	▲ 0.8	▲ 2.9	1.1	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 0.5	1.1	0.4
政策金利(リファイナンス金利) (期末値、%)	2.25	2.25	2.25	0.25	0.15	0.05	0.05	0.05
ユーロ金利(3カ月物) (期中平均、%)	0.57	0.22	0.21	0.30	0.30	0.17	0.08	0.05
伊国債利回り(10年物) (期中平均、%)	5.47	4.30	2.87	3.65	3.02	2.61	2.23	1.52
ドル/ユーロ為替相場 (期中平均、%)	1.286	1.329	1.329	1.370	1.372	1.325	1.249	1.127
円/ユーロ為替相場 (期中平均、%)	102.70	129.71	140.43	140.91	140.10	137.78	142.96	134.26
FTSE MIB株価指数 (期末値)	16,273	18,968	19,012	21,692	21,283	20,892	19,012	23,157

(注) \*印は季節調整済、鉱工業生産(前年比)は営業日数調整済。

(資料) Bollettino Mensile di Statistica(ISTAT)、Bollettino Economico(Banca d'Italia)等

## イタリア経済・金融概況（四半期報）

2. 月次

As of Jul 13, 2015

	14/11	12	15/1	2	3	4	5
実質GDP成長率 (前期比、%) * (前年比、%) *	四半期データのみ						
鉱工業生産指数 (前月比、%) * (前年比、%)	0.3 ▲ 1.7	0.7 0.2	▲ 0.7 ▲ 2.2	0.8 ▲ 0.1	0.5 1.4	▲ 0.3 0.1	0.9 3.0
鉱工業受注指数(名目値) (前月比、%) * (前年比、%)	▲ 0.8 ▲ 4.1	4.6 5.8	▲ 3.4 ▲ 5.5	0.9 2.0	▲ 0.2 2.7	5.4 7.9	- -
企業景況感指数 (2000年=100) *	99.6	99.6	100.0	100.4	103.6	104.0	103.4
小売売上高指数(名目値) (前月比、%) * (前年比、%)	0.4 ▲ 2.0	▲ 0.4 0.1	0.5 1.2	▲ 0.1 0.0	▲ 0.1 ▲ 0.2	0.7 0.0	- -
新車登録台数 (年率換算、千台) (前年比、%)	1,303 5.5	1,106 3.1	1,585 11.5	1,624 13.7	1,946 15.7	1,795 24.8	1,765 11.2
消費者信頼感指数 (1980年=100) *	98.1	97.7	101.7	107.6	110.8	108.2	106.0
失業率 (%) *	四半期データのみ						
時間当たり協約賃金 (2000年Q4=100) (前年比、%)	105.5 1.1	105.5 1.1	106.2 1.1	106.2 1.0	106.2 1.0	106.4 1.2	106.4 1.1
消費者物価指数(NIC) (1995年=100) (前年比、%)	107.2 0.2	107.2 0.0	106.8 ▲ 0.6	107.2 ▲ 0.1	107.3 ▲ 0.1	107.5 ▲ 0.1	107.6 0.1
消費者物価指数(HICP) (2005年=100) (前年比、%)	120.0 0.3	120.0 ▲ 0.1	117.0 ▲ 0.5	117.3 0.1	119.8 0.0	120.3 ▲ 0.1	120.5 0.2
生産者物価指数 (2000年=100) (前年比、%)	105.2 ▲ 1.2	104.5 ▲ 1.8	103.1 ▲ 3.1	103.7 ▲ 2.5	103.7 ▲ 2.4	103.7 ▲ 2.2	103.9 ▲ 1.9
輸出金額(FOB) (億ユーロ) (前年比、%)	331.4 1.7	333.8 6.4	288.1 ▲ 4.2	329.8 3.7	374.0 9.1	354.2 9.0	- -
輸入金額(CIF) (億ユーロ) (前年比、%)	296.0 0.1	276.4 ▲ 1.1	285.8 ▲ 4.2	294.5 1.0	333.8 9.7	316.8 9.3	- -
貿易収支 (億ユーロ)	35.4	57.4	2.3	35.4	40.1	37.4	-
経常収支 (億ユーロ)	3.2	5.2	▲ 0.0	3.6	2.0	5.1	-
マネーサプライ(M3) (前年比、%)	1.0	2.2	3.3	3.0	1.9	2.4	2.3
居住者向け銀行貸出残高 (前年比、%)	▲ 0.0	1.1	0.2	▲ 0.2	0.4	1.2	1.9
政策金利(リファイナンス金利) (月末値、%)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
ユーロ金利(3カ月物) (月中平均、%)	0.08	0.08	0.06	0.05	0.03	0.01	-0.01
伊国債利回り(10年物) (月中平均、%)	2.29	1.99	1.71	1.57	1.28	1.36	1.81
ドル/ユーロ為替相場 (月中平均、%)	1.248	1.231	1.163	1.135	1.083	1.082	1.116
円/ユーロ為替相場 (月中平均、%)	145.21	146.98	137.63	134.87	130.33	129.29	134.80
FTSE MIB株価指数 (月末値)	20,015	19,012	20,503	22,338	23,157	23,046	23,496

(注) \*印は季節調整済、鉱工業生産(前年比)は営業日数調整済。

(資料) Bollettino Mensile di Statistica(ISTAT)、Bollettino Economico(Banca d'Italia)等

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。